

# 省エネ法・定期報告情報の開示制度 開示シートのサンプル<sup>注</sup>

2023年11月28日掲載

(2024年 3月 8日更新)

資源エネルギー庁省エネルギー課

(注：試行運用を円滑に進めるためのサンプルであり、変更があった場合には随時更新します。)



# 開示シートの左ページの構成

省エネ法 定期報告書の任意開示制度 会社シート【2023年度提出分(2022年度実績)】

〇〇株式会社  
(〇〇 Corporation)

\*は選択開示項目

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	■■	■■■■■業
細分類 (主たる事業)	■■■■	■■■■■■■業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位 (2023年度)	□□□	原単位分母 【重量(トン)】	■■■■■
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度	2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度	□□ □□ □□ □□ □□
事業者全体の 5年度間平均原単位変化(%)	□□□		

【電気の需要の最適化】

主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2023年度)*	-	原単位分母 【 - 】	-
DR実施日数*	-	-	-
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比*	2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度	-	-
5年度間平均原単位変化*	-	-	-

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	■■	■■■■■業
目指すべき水準	□□□	kg/以下
ベンチマーク指標の状況	5	達成
ベンチマーク区分	■■	■■■■■業
目指すべき水準	□□□	MJ/以下
ベンチマーク指標の状況	-	非達成
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	-
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	-

銘柄コード	1111
法人番号	111111111111111111
エネルギー総使用量	□□□□ GJ □□□□ kg
前年度エネルギー総使用量	□□□□ GJ □□□□ kg
非化石エネルギー総使用量*	- GJ - kg
調整後温室効果ガス排出量	□□□□ t-CO <sub>2</sub>

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別*	合計量*
Jクレジット	□□□□□ t-CO <sub>2</sub>
	t-CO <sub>2</sub>
	t-CO <sub>2</sub>
	t-CO <sub>2</sub>

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気
目標(2030年度)	□□%
直近5年度間の実績値	2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度
目安設定業種	■■ ■■■■業
目安(2030年度)	【指標】■■■■■に向けた取組による、2030年度における■■■■■の■■■■■に占める■■■■■の割合。 【目安となる水準】□□%以上
目標(2030年度)	□□%
直近5年度間の実績値	2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度
目安設定業種	-
目安(2030年度)	-
目標(2030年度)	-
直近5年度間の実績値	2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度

【取組の概要①:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】 (任意記述欄)

該当指標なし

【取組の概要②:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】 (任意記述欄)

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項  
●●(最大230字程度)※185×1792ピクセル

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項  
●●(最大230字程度)※185×1792ピクセル

項目	出所※1	内容
① 開示企業の情報	特定表表紙、宣言フォームに記載した内容	銘柄コードや法人番号等の企業情報について記載します。
② エネルギー総使用量及び調整後温室効果ガス排出量	特定第2表 1-1	エネルギー総使用量について記載します。
	特定第12表	環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより算出した調整後温室効果ガス排出量を記載します。
③ 調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量	特定第12表6	Jクレジット等の認証排出削減量を記載します。
④ エネルギー使用の合理化	特定第3表1	エネルギー使用量をエネルギー使用量と密接な関係を持つ値で除したエネルギー消費原単位を記載します。
	特定第4表1	定期報告書に記載の5年度間対前年度比/5年度間平均原単位変化を記載します。
⑤ ベンチマーク指標の状況	特定第6表	特定の業種・分野について、当該業種等に属する事業者が中長期的に達成すべき省エネ基準(ベンチマーク指標)の状況を記載します。
⑥ 非化石エネルギーへの転換	中長期計画書 IV I ※2	非化石化電気の使用割合や定量目標の目安に対する2030年度の目標値を記載します。
⑦ 取組の概要① (任意記述)	申請フォームの登録内容※3	業界固有の定量指標について業界団体等から資源エネルギー庁へ要望や提案があった場合に、来年度の本運用以降の開示シートへの反映が検討可能な拡張欄。 ※4
⑧ 取組の概要② (任意記述)	申請フォームの登録内容※3	定期報告書の開示項目について、各数値の変動の理由や省エネ法における合理化や非化石転換に関する定性的な取組について説明を記載します。

※1) 定期報告書等の表番号を記載しています。

※2) 項目⑥は令和5年度の試行運用では中長期計画書の値を反映します

※3) 「取組の概要」の申請フォームに登録した内容(8月上旬受付開始/10月末頃締切)

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/overview/disclosure/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/disclosure/)

※4) 本年度の試行運用ではトライアルで「鉄鋼業」のみテスト反映

**参考情報**

(Reference information)

※開示シートを開覧するにあたっては必ず事前に別冊の「任意開示制度の手引き」をご覧ください  
([https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/□□□/□□□](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/□□□/□□□))

**業界の特色**

●●業は・・

9

<参考:定期報告書データに基づく業界毎の集計値> 注:エネルギー使用量のシェアが全体の0.03%以上で、企業数が10件以上の業種別分について集計

2221 製鋼・鉄鋼圧延業		20□□年度報告(20□□年度実績)		
		平均値	中央値	最大値
エネルギー総使用量	kl	□□□□	□□□□	□□□□□
化石エネルギー総使用量	kl			
調整後温室効果ガス排出量	t-CO <sub>2</sub>	□□□□	□□□□	□□□□□
DR実施日数	回			

<5年度間平均原単位変化 20□□年度報告(20□□年度実績)>



将来  
スペース

**取組の概要⑩:カーボンニュートラルに向けて**

(任意記述欄)

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

●●(最大1,760字程度)※1258×1792ピクセル

10

2. 関連リンク

(タイトル (最大20文字))	: ●●●●(URL)
(タイトル (最大20文字))	: ●●●●(URL)
(タイトル (最大20文字))	: ●●●●(URL)

11

	項目	出所	内容
⑨	業界の特色	資源エネルギー庁	開示企業の主たる事業に属する業界(中分類)の特色について紹介する欄。また、定期報告書のデータから計算した業界の代表値等を記載します。
⑩	取組の概要③ (任意記述)	申請フォームの登録内容※3	定期報告書の数値には表れない、各社の先進的取組やカーボンニュートラル実現に向けたストーリーなどを説明できる自由記入欄となります。
⑪	関連リンク (任意記述)	申請フォームの登録内容※3	各社の中長期ビジョン等を掲載するホームページの参照URLを取組の概要とセットで公開しています。

※3) 「取組の概要」の申請フォームに登録した内容(8月上旬受付開始/10月末頃締切)  
[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/overview/disclosure/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/disclosure/)

株式会社LIXIL  
(LIXIL Corporation)

2024年3月8日修正:赤字箇所

Table with 2 columns: 銘柄コード (5938), 法人番号 (5010601004914)

Table with 3 columns: 日本標準産業分類, コード, 項目名. Includes 24 金属製品製造業, 2400 主として管理事務を行う本社等.

Table with 4 columns: エネルギー総使用量 (3,235,863 GJ), 前年度エネルギー総使用量 (83,485 kL), 非化石エネルギー総使用量 (83,606 kL), 調整後温室効果ガス排出量 (118,518 t-CO2).

参考情報

※開示シートを閲覧するにあたっては必ず事前に「任意開示制度の手引き」をご覧ください  
↑ 令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)公開に向け準備中

(Reference information)

【エネルギーの使用の合理化】

Table showing energy efficiency metrics: 主たる事業におけるエネルギー消費原単位 (0.594), 事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比 (96.1), 5年間で平均原単位変化率 (99.1).

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

Table with 2 columns: 種別, 合計量. Shows 該当なし for t-CO2 categories.

【電気の需要の最適化】

Table showing electricity demand optimization: 電気需要最適化評価原単位 (令和6年度(本格運用)から適用), DR実施日数, 事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比.

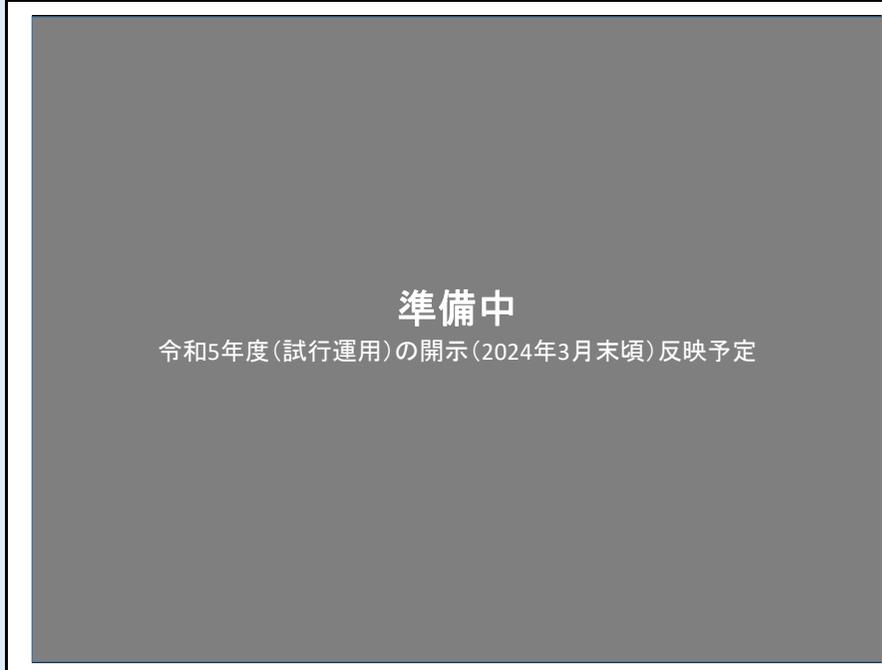
【非化石エネルギーへの転換】

Table showing non-fossil energy transition: 電気の非化石比率 (40%), 直近5年間の実績値 (令和6年度(本格運用)から適用), 目標(2030年度), 目設定業種, 目安(2030年度), 目標(2030年度), 直近5年間の実績値.

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

Table showing benchmark indicators: ベンチマーク区分, 目指すべき水準, ベンチマーク指標の状況 (該当なし).

【業界の特色】



準備中

令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)反映予定

【取組の概要①:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

Table with 2 columns: 該当なし (令和5年度(試行運用)は一部業種を対象に試験運用)

【取組の概要②:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

Table with 2 columns: 1. エネルギーの使用の合理化に関する事項 (省エネタイプの空調設備への更新や断熱塗装による空調電力削減...), 2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項 (事業で使用する電力の100%再生可能エネルギー化を目指す企業イニシアティブ「RE100」に加盟しています...)

【取組の概要③:カーボンニュートラルに向けて】

(任意記述欄)

Table with 2 columns: 1. 自由記述欄 (カーボンニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について), 2. 関連リンク (LIXILの環境戦略, 気候変動の緩和と適応, 資源循環事例紹介/アルミ)

大和ハウス工業株式会社  
(Daiwa House Industry Co., Ltd.)

銘柄コード 1925  
法人番号 6120001059662

\*は選択開示項目

日本標準産業分類 コード 項目名  
中分類 24 金属製品製造業  
細分類(主たる事業) 2444 鉄骨系プレハブ住宅製造業  
エネルギー管理統括者 【役職】 上席執行役員  
【氏名】 河野 宏

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位(2023年度) 該当なし  
事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度  
102.3 93.0 100.4 103.6  
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%) 99.7

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位(2023年度)\* 該当なし  
DR実施日数\* 令和6年度(本格運用)から適用  
事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比\* 該当なし  
5年度間平均原単位変化\* 該当なし

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分 11 ショッピングセンター業  
目指すべき水準 0.0305 kl/m以下  
ベンチマーク指標の状況 未達  
ベンチマーク区分 12 貸事務所業  
目指すべき水準 1.0 以下  
ベンチマーク指標の状況 未達  
ベンチマーク区分 該当なし  
目指すべき水準  
ベンチマーク指標の状況 該当なし

【取組の概要①:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

(任意記述欄)

該当なし  
(令和5年度(試行運用)は一部業種を対象に試験運用)

【取組の概要②:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

(任意記述欄)

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

該当なし

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

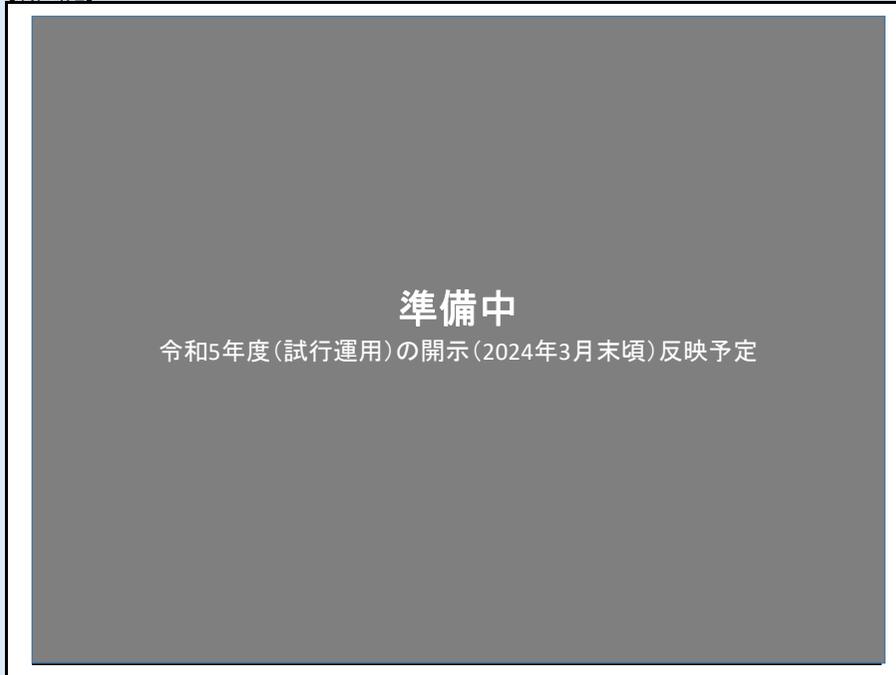
該当なし

参考情報

(Reference information)

※開示シートを閲覧するにあたっては必ず事前に「任意開示制度の手引き」をご覧ください  
↑ 令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)公開に向け準備中

【業界の特色】



準備中

令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)反映予定

【取組の概要③:カーボンニュートラルに向けて】

(任意記述欄)

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

脱炭素への挑戦~カーボンニュートラル戦略~  
大和ハウスグループは、2050年のカーボンニュートラルを目指し、「2030年までに、やれることはすべてやる」を基本姿勢に脱炭素への取り組みを推進しています。第7次中期経営計画(2022~2026年度)では、「カーボンニュートラル戦略」を策定。この戦略では、2030年にバリューチェーン全体の温室効果ガス(以下、GHG)排出量を40%削減(2015年度比)する目標を掲げています。目標達成に向け、バリューチェーンを構成する「事業活動」「まちづくり」「サプライチェーン」の3つの段階すべてにおいてカーボンニュートラルの実現を目指します。  
まず「事業活動」では、「省エネ」「電化」「再エネ」をキーワードにそれぞれ目標を定め、2030年にGHG排出量(スコープ1+2)70%削減(2015年度比)を目指します。「省エネ」では、自社の新築施設を原則ZEBにするとともに、既存施設においては省エネ投資を継続して計画的な設備更新を行い、2030年に事業におけるエネルギー効率2倍(2015年度比)を目指します。「電化」では、クリーンエネルギー自動車(以下、CEV)の導入を推進。2030年までに社用車におけるCEV導入率を100%、業務に使用するマイカーにおけるCEV導入率を30%にすることを目標としています。「再エネ」では、当社グループが開発・運営する再エネ発電所由来の再エネ価値を活用し、2025年に再エネ利用率100%を目指します。  
次に「まちづくり」においては、2030年までに販売する建物を原則全棟ZEH(-M)・ZEBにするとともに、太陽光発電システムを搭載することで、2030年にGHG排出量(スコープ3・カテゴリ11)63%削減(2015年度比)を目指します。戸建住宅・賃貸住宅の主力商品においては、ZEH(-M)に標準対応しています。建築業では、ZEBと自家消費型太陽光発電の提案に注力。自社施設のZEB化や豊富なZEB物件の施工で培った省エネ・創エネの技術やノウハウの蓄積と、当社グループの強みである土地提案力を掛け合わせ、ZEBの販売拡大につなげていきます。さらに、2023年4月より、不動産の投資判断基準にインターナルカーボンプライシングを導入し、ZEH・ZEBの開発を加速させています。  
最後に「サプライチェーン」では、2025年までに主要サプライヤーの90%以上とSBT水準のGHG排出量削減目標を共有し、省エネや再生可能エネルギーの取り組みにおいて協働することで、2030年までに主要サプライヤーによるGHG排出量削減目標の達成を目指します。  
これら3つの段階で取り組みを推進することで、当社グループが建物を建てれば建てるほど、社会に再エネが普及する仕組みを創出し、脱炭素への取り組みを加速させていきます。

2. 関連リンク

(任意記述欄)

- 脱炭素への挑戦 カーボンニュートラル戦略 : <https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/eco/decarbonization/>
- 環境への取り組み : <https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/eco/>
- サステナビリティレポート : <https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/library/csr-report/>

東ソー株式会社 (TOSOH CORPORATION)

2024年3月8日修正:赤字箇所

Table with 2 columns: 銘柄コード (4042), 法人番号 (5250001010002)

Table with 3 columns: 日本標準産業分類, コード, 項目名. Includes categories like 化学工業 and ソーダ工業.

Table with 4 columns: エネルギー総使用量, 前年度エネルギー総使用量, 非化石エネルギー総使用量, 調整後温室効果ガス排出量.

Table with 2 columns: エネルギーの使用の合理化 (Energy efficiency metrics), 原単位分母 (Intensity denominator).

Table with 2 columns: 調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量の量 (Adjusted GHG emissions reduction).

Table with 2 columns: 電気の需要の最適化 (Optimization of electricity demand), 原単位分母 (Intensity denominator).

Table with 2 columns: 非化石エネルギーへの転換 (Transition to non-fossil energy), 事業者全体で使用する電気 (Electricity used by all companies).

Table with 2 columns: ベンチマーク指標の状況(合理化) (Benchmark indicator status).

【取組の概要①:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

(任意記述欄)

Table with 2 columns: 該当なし (令和5年度(試行運用)は一部業種を対象に試験運用)

【取組の概要②:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

(任意記述欄)

Table with 2 columns: 1. エネルギーの使用の合理化に関する事項, 2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項.

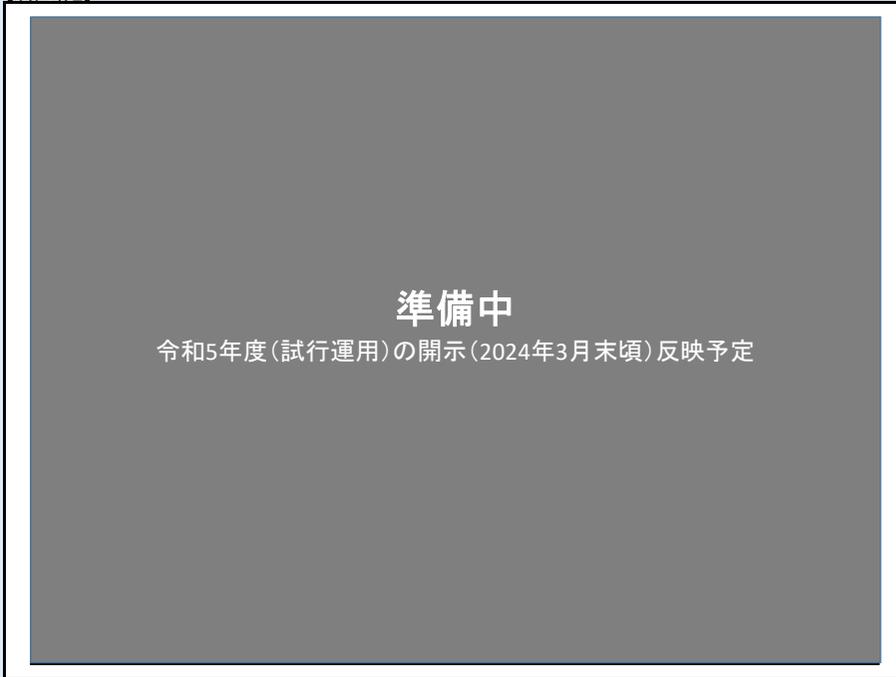
参考情報

(Reference information)

※開示シートを閲覧するにあたっては必ず事前に「任意開示制度の手引き」をご覧ください

↑ 令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)公開に向け準備中

【業界の特色】



準備中

令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)反映予定

【取組の概要③:カーボンニュートラルに向けて】

(任意記述欄)

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

2020年10月に日本政府は2050年脱炭素社会の実現を目指すとの宣言を発表しました。これを受けて、東ソーは2022年1月に東ソーグループ全体でのGHG排出量削減方針を新たに策定しました。

2030年度までにGHG排出量(スコープ1+2)を2018年度比で30%削減。2050年カーボンニュートラル(CN)への挑戦。東ソーは、2019年11月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD※1)提言への賛同を表明しました。

※1 Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 企業の気候関連リスク、機会を理解するうえで有用な情報開示の枠組みを策定することを目的に、金融安定理事会により設置された組織。

(GHG 排出量削減施策) 1. 省エネルギーの推進 新規投資におけるGHG排出量の増減を内部炭素価格を用いて費用換算することで、投資判断の材料としています。

2. 使用エネルギーの脱炭素化 GHG排出量削減に向けた最大のターゲットは自家火力発電設備からのCO2排出量削減です。

3. CO2の回収・有効利用 発電設備や製造プロセスから発生するCO2を分離・回収し、ポリウレタン原料などに有効利用する技術開発を外部研究機関や国の支援も受け、進めています。

2. 関連リンク 東ソーHP「気候変動問題への対応」 https://www.tosoh.co.jp/csr/environment/climate/

(任意記述欄)

東京瓦斯株式会社  
(TOKYO GAS CO.,LTD.)

2024年3月8日修正:赤字箇所

銘柄コード 9531  
法人番号 6010401020516

\*は選択開示項目

Table with 3 columns: 日本標準産業分類, コード, 項目名. Includes categories like 中分類 (34 ガス業) and 細分類 (3400 主として管理事務を行う本社等).

Table with 4 columns: エネルギー総使用量, 前年度エネルギー総使用量, 非化石エネルギー総使用量, 調整後温室効果ガス排出量. Includes values like 4,214,884 GJ and 108,744 k&L.

【エネルギーの使用の合理化】 Table with 5 columns: 主たる事業におけるエネルギー消費原単位, 事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比, etc. Includes values like 50.25 and 101.2.

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量の量】 Table with 2 columns: 種別, 合計量. Includes categories like t-CO2 and 該当なし.

【電気の需要の最適化】 Table with 5 columns: 主たる事業における電気需要最適化評価原単位, DR実施日数, etc. Includes values like 98.6 and 101.4.

【非化石エネルギーへの転換】 Table with 5 columns: 電気の非化石比率, 目標(2030年度), 直近5年度間の実績値, etc. Includes values like 100% and 令和6年度(本格運用)から適用.

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】 Table with 5 columns: ベンチマーク区分, 目指すべき水準, ベンチマーク指標の状況, etc. Includes values like 該当なし.

【ベンチマーク指標の状況(転換)】 Table with 5 columns: ベンチマーク区分, 目指すべき水準, ベンチマーク指標の状況, etc. Includes values like 該当なし.

【取組の概要①: 業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】 (任意記述欄) 該当なし (令和5年度(試行運用)は一部業種を対象に試験運用)

【取組の概要②: 業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】 (任意記述欄) 1. エネルギーの使用の合理化に関する事項... 2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項...

参考情報 (Reference information)

※開示シートを閲覧するにあたっては必ず事前に「任意開示制度の手引き」をご覧ください  
↑ 令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)公開に向け準備中

【業界の特色】 準備中  
令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)反映予定

【取組の概要③: カーボンニュートラルに向けて】 (任意記述欄)

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について) (1)2030年までに、都市ガス製造設備や自社利用ビル等から排出するCO2のネット・ゼロ化を実現... (2)2030年e-methane1%導入... 2. 関連リンク

日本ゼオン株式会社  
(Zeon Corporation)

2024年3月8日修正:赤字箇所

銘柄コード 4205  
法人番号 9010001008894

\*は選択開示項目

Table with 3 columns: 日本標準産業分類, コード, 項目名. Includes categories like 中分類 (16) 化学工業 and 細分類 (1631).

Table with 4 columns: エネルギー総使用量, 前年度エネルギー総使用量, 非化石エネルギー総使用量, 調整後温室効果ガス排出量.

【エネルギーの使用の合理化】

Table showing energy efficiency metrics: 主たる事業におけるエネルギー消費原単位 (2023年度), 事業者全体のエネルギー消費原単位対前年度比, 5年度間平均原単位変化 (%).

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量の量】

Table with 2 columns: 種別, 合計量. Shows '非開示' for various categories.

【電気の需要の最適化】

Table showing electricity demand optimization: DR実施日数, 事業者全体の電気需要最適化評価原単位対前年度比, 5年度間平均原単位変化.

【非化石エネルギーへの転換】

Table showing transition to non-fossil energy: 電気の非化石比率, 目標 (2030年度), 直近5年度間の実績値, 目設定業種, 目安 (2030年度), 目標 (2030年度), 直近5年度間の実績値.

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

Table showing benchmark indicators: ベンチマーク区分, 目指すべき水準, ベンチマーク指標の状況.

【取組の概要①: 業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

Table with 2 columns: 該当なし (令和5年度(試行運用)は一部業種を対象に試験運用).

【取組の概要②: 業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

Table with 2 columns: 1. エネルギーの使用の合理化に関する事項, 2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項.

参考情報

(Reference information)

※開示シートを閲覧するにあたっては必ず事前に「任意開示制度の手引き」をご覧ください  
↑ 令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)公開に向け準備中

【業界の特色】

準備中  
令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)反映予定

【取組の概要③: カーボンニュートラルに向けて】

(任意記述欄)

Table with 2 columns: 1. 自由記述欄 (カーボンニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について), 2. 関連リンク.

富士フイルム株式会社 (FUJIFILM Corporation)

2024年3月8日修正:赤字箇所

銘柄コード 法人番号 2010401064789

\*は選択開示項目

日本標準産業分類 16 化学工業 1695 写真感光材料製造業

エネルギー総使用量 10,339,492 GJ 266,759 k& 前年度エネルギー総使用量 293,057 k& 令和6年度(本格運用)から適用

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位(2023年度) 0.6896 原単位分母【換算生産数量(千㎡)】 60.1 %

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別 FIT証書 合計量 1,476 t-CO2

【電気需要の最適化】

電気需要最適化評価原単位(2023年度) 令和6年度(本格運用)から適用

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率 事業者全体で使用する電気 目標(2030年度) 50%

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分 目指すべき水準 該当なし

【取組の概要①:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

該当なし (令和5年度(試行運用)は一部業種を対象に試験運用)

【取組の概要②:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

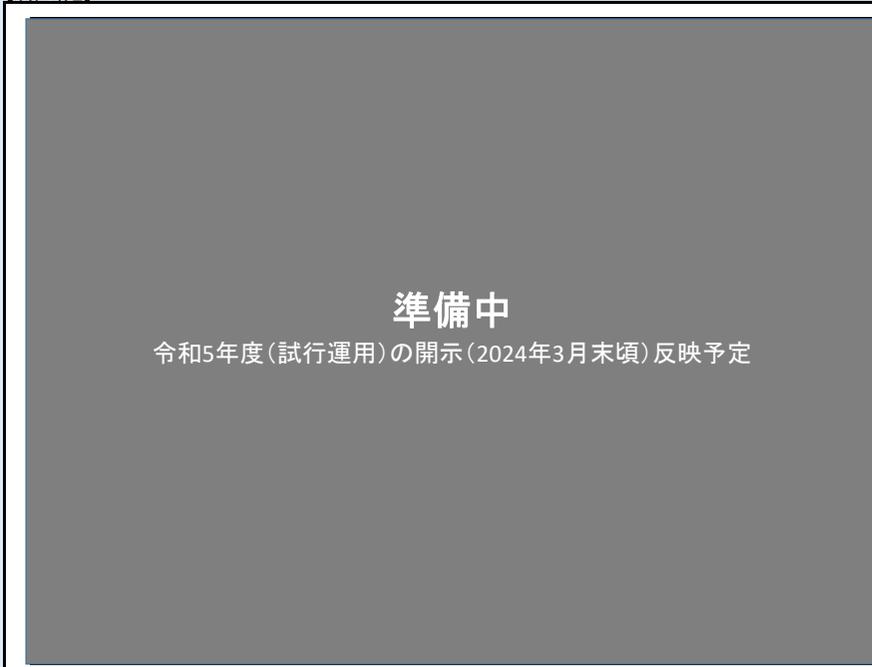
1. エネルギーの使用の合理化に関する事項 高機能フィルムの生産では高温の蒸気が必要であり、電力と蒸気を効率的に生成するコージェネレーションシステムを活用することで、常にエネルギーの利用効率向上を図っています。

参考情報

(Reference information)

※開示シートを閲覧するにあたっては必ず事前に「任意開示制度の手引き」をご覧ください 令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)公開に向け準備中

【業界の特色】



準備中

令和5年度(試行運用)の開示(2024年3月末頃)反映予定

【取組の概要③:カーボンニュートラルに向けて】

(任意記述欄)

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する企業独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について) 当社は脱炭素社会の実現に向け、パリ協定で定められている「1.5℃目標」に整合するCO2排出削減目標として、自社が使用するエネルギー起因のCO2排出量を「2030年度に2019年度比で50%削減」「2040年度に実質的にゼロと設定しています。